

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402125	福岡県	大川市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(%)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(国府県)平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.3%	91.1%
電話交換			84.7%	83.2%
公用車運転			90.3%	87.9%
し尿収集			96.3%	98.1%
一般ごみ収集			95.9%	97.4%
学校給食(調理)			69.4%	71.6%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務			30.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.0%	97.0%
調査・集計			98.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を擁している団体

(2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					全国(国府県)施設数	自治体職員を専任で担っている事に対する考え方
体育館	2	1	50.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	0	40.8%
競技場(陸上競技場、テニスコート等)	4	2	50.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	0	49.3%
プール	0	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	0	58.1%
海水浴場	0	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	0	6.0%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	0	87.0%
休養施設(高齢者施設、児童館等)	0	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	0	72.3%
キャンプ場等	0	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	0	65.9%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	0	88.5%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	0	100.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	0	0.0%
大規模公園	1	0	0.0%	情報収集については、指定管理者制度を導入する必要がある。	0	38.4%
公営住宅	5	0	0.0%	入居者の状況や公営住宅の性質等により、指定管理者制度の導入には十分な効果が期待できると考えているため。	0	13.0%
駐車場	0	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	0	21.2%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	0	16.8%
図書館	1	0	0.0%	図書館の規模や性質、予算であることを踏まえて、適切な施設管理を行う必要があるため。	1	17.1%
博物館(国史跡、市史跡等)	0	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	0	28.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入については、物販などの都合を踏まえて検討する必要があるため。	1	20.4%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入については、施設費の発生も踏まえて検討する必要があるため。	1	46.7%
会館、研修所等(市民の集いの場)	1	0	0.0%	公共施設管理部門の専任性を踏まえて、施設の管理運営を委ねる必要があるため。	1	64.6%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	0	87.5%
介護支援センター	0	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	0	51.9%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	0	45.3%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	指定管理者制度に馴染まないと考えたため。	0	15.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
13.7%	30.1%
	総合窓口設置率
	委託率
	13.7%
	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し → 対象部局 対象業務

対象部局	対象業務	類似団体
音楽部局	企業局	実施率
教育委員会	その他	委託率
結核	養育	28.8%
福利厚生	財務会計	4.1%
		全国(市区町村分)
		実施率
		委託率
		31.3%
		3.5%

【参考】

「実施予定無し」及び「音楽部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○ → 実施率(類似団体)

実施率(類似団体)	全国(市区町村分)
自治体クラウド	単独クラウド
37.0%	49.2%
	全国
	自治体クラウド
	単独クラウド
	35.0%
	38.3%

実施予定 → 実施予定時期

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ → 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.8%	80.3%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。